

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連訓練調査研究所拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連訓練調査研究所					
【所管官庁担当局課・室名】外務省地球規模課題総括課 国際機関班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本件拠出金は、UNITARのコア予算及びイヤマークのプロジェクトへの拠出に充当される。当初予算は、平成29年度以降、15,881米ドルの定額がコアファンドに充てられ(ノンイヤマーク)、右を差し引いた残額が(平成28年以降)「世界津波の日」における津波防災に関する女性のリーダーシップ研修(主に開発途上国の女性行政官を対象とする人材育成のための訓練・研修)の経費に充てられている(イヤマーク)。また、例年、補正予算は、アジア太平洋、中東、アフリカ地域等の紛争や災害に影響を受けた国における国づくりの分野での人材育成のための研修数件に充てられている(イヤマーク)。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨(円)	外貨1(米ドル)	外貨2()	レート	ODA率(%)
令和5年度	676,749,723	4,939,779		1ドル=137円	100%
令和4年度	260,251,920	2,409,740		1ドル=108円	100%
令和3年度	132,849,720	1,230,090		1ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本件拠出金は、持続可能な開発目標(SDGs)の推進のため、人材育成を通じた防災や紛争後の復興等のグローバルな課題に資するものであり、SDGsの推進に向けて、これらのグローバルな課題に対する我が国のリーダーシップを発揮するとともに、広島地方創生に貢献するほか、邦人職員の増強及びUNITARへの影響力・発言力向上に寄与。</p> <p>2023年は、日本のイヤマーク拠出により、UNITAR 広島事務所(及び本部の平和局)が次の7件の研修を実施した。</p> <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算 336,875ドル(コアファンド15,881ドル+イヤマーク1件320,994ドル) 「『世界津波の日』における津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」 ・補正予算 4,602,904ドル 「G7広島サミットレガシープロジェクト:しまなみコレクティブ自由で開かれたインド太平洋のための海と人間の安全保障」(複数国)2,919,708ドル 「食糧危機に対する緊急支援:権利に基づくアプローチによるアフガニスタン女性の起業家育成と経済安全保障」(アフガニスタン)300,000ドル 「エジプト、イラク、レバノンにおける起業家育成を通じた食料危機への緊急対応」(エジプト、イラク、レバノン)225,000ドル 「人道・開発・平和の連携(ネクサス):スーダンへの緊急支援~制度的能力と生活発展を通じた社会経済の安定」(スーダン)100,000ドル 「G7広島サミットレガシープロジェクト:しまなみコレクティブ気候変動早期警報システ一誰一人取り残さないために」(複数国)787,970ドル 「ASEAN地域の信頼醸成プログラム」(複数国)270,226ドル 					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究事業			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連大学(UNU)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>2015年9月国連において、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、目標6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保」が掲げられている。本事業は、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)との連携の下で、水環境に影響を及ぼす諸条件を統合した「持続可能な水管理指標」を開発し、また指標から得られる示唆に基づいて、アジア各国の社会・経済・環境の文脈に適切な汚水処理システムを検討・提案する。さらに調査にあたり再生水、エネルギー資源・栄養素としての下水汚泥や水の有効利用についても調査地域における具体的な適用例も示し、アジア各国における総合的な水資源管理と循環型経済の実現、持続可能な社会への変化やSDGs目標6、関連するSDGの達成に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	60,000			円建て	0%
令和4年度	60,000			円建て	0%
令和3年度	90,000			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>「持続可能な水管理指標」の開発のため、本年度は過年度より実施している文献調査を継続し、選定した事業対象地域において各種指標を用いたケーススタディを実施した。また国際会議やワークショップ等への参加等を通じ研究・調査の進捗状況の共有等を行った。また、外部専門家から構成された評価委員会を設置して、事業計画とその進捗状況等について確認し、適切な事業の実施を確保した。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連大学拠出金(SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合大学(UNU)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
二次的自然環境における自然資源の持続可能な利用・管理を進める取組「SATOYAMAイニシアティブ」を国際的に推進する「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」の事務局である国連大学サステナビリティ高等研究所に拠出し、生物多様性条約の昆明・モントリオール生物多様性枠組及び2050年ビジョンである「自然との共生」に向けた世界の生物多様性の保全及びその持続可能な利用の促進に貢献するとともに、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の下での貧困の削減と持続可能な開発に貢献することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	120,835			1米ドル=	0%
令和4年度	120,835			1米ドル=	0%
令和3年度	120,835			1米ドル=	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」は、環境省と国連大学高等研究所(当時)が連携し、自然資源の持続可能な利用・管理についての検討と実践を行うために、COP10を契機に設立された。同イニシアティブの国際展開・運営及び科学的知見の収集・分析等には国連大学の知見が活用され、生物多様性分野において国際的なリーダーシップが発揮されている。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連大学拠出金(国連大学ESDプログラム推進事業費)			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、「持続可能な開発のための教育:SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」(2020-2030)を実施するため拠出しているものであり、令和5年度においては、1.「ESDに関する地域の拠点形成(RCE)」、2.「高度環境人材育成に関わるアジア・太平洋地域の大学院連携強化(ProSPER.Net プロスパー・ドット・ネット)」、3.「SDGsの統合的達成に向けた政策形成支援」に加え新たに4.「パリ協定実現に資する高度で継続的な教育・能力開発カリキュラムの開発・実施」を通じ、世界各地においてESDに関わる地域、教育機関、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進するとともに、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成を支援する。</p> <p>1. では、審査を経て基準を満たした地域について認定を行うとともに、ESD推進のための助言等を行う。2. では、アジア・太平洋地域における大学院レベルの研究推進とネットワークを進め、共同プロジェクトやリーダーシッププログラムを実施して人材育成を行う。3. では、日本や各国の優れた施策・政策評価の動向を調査、国連及び国際社会に発信すると同時に、SDGs実現と地域脱炭素化に向けた統合的な政策形成のためのガイドラインを作成する。4. では大学院プログラム「サステナビリティ学」(修士課程・博士課程)と連携する形で「パリ協定特修コース」を設置し、指定された科目を終了すればディプロマを付与する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	160,000			1米ドル=	0%
令和4年度	150,000			1米ドル=	0%
令和3年度	150,000			1米ドル=	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該国際機関は、持続可能な開発のための教育(ESD)の分野において、政策提言や専門職人材の能力開発等の成果を上げており、国際的なESDの推進に寄与している。我が国の拠出金は、SDGsの達成に向けたESDの普及と促進の取組に向けられており、令和5年度は、「ESDに関する地域の拠点形成(RCE)」や、「高度環境人材育成に関わるアジア・太平洋地域の大学院連携強化(ProSPER.Net)」、「SDGsの統合的達成に向けた政策形成支援」及び「パリ協定実現に資する高度で継続的な教育・能力開発カリキュラムの開発・実施」に使われた。引き続き、この分野の取組を推進していく予定。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		日本・国際連合大学共同研究事業拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合大学(United Nations University (UNU))					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、教育・研究や知識の普及事業を実施し、地球規模課題の解決に資する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	135,000			円建て	100%
令和4年度	144,000			円建て	100%
令和3年度	144,000			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連大学の事業を推進するため、我が国の大学、学会等と国連大学の学術協力の推進に必要な経費を拠出しており、本拠出金により、貧困・環境・水の安全性・資源・防災・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題について、教育、研究や知識の普及事業を実施している。具体的には、修士課程・博士課程(サステナビリティ学)を運営する「大学院プログラム」、国内外の著名な専門家が講演する「グローバルセミナー」、アフリカで実施中のプロジェクト等に日本の大学院生が参画する「日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成」、国内大学等と国連大学が共同で取り組む「地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクト」、国内大学等と連携し、SDGs達成に向けた取組を推進する「SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム構築」を実施している。 国連大学は、我が国に本部を有する唯一の国連機関であり、本事業が我が国の大学等と連携しつつ実施されることにより、我が国のグローバル人材輩出のみならず、教育、研究全般に裨益するところも大きいと評価している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際貿易センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際貿易センター(ITC)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局国際貿易課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>WTO・UNCTADの下に設立された国際貿易センター(ITC)による「貿易のための援助(AfT)」の実施のためのイヤマーク拠出金。同拠出金の中で、通常予算案件は2件、補正予算案件は1件。通常予算案件の「SheTrades Connect」では、途上国の女性起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援するSheTradesイニシアティブの一環として、国際貿易への女性起業家の参画を増やすために、持続可能性とそれが貿易とビジネスに及ぼす影響に焦点を当て、事業を実施。2023年にはアブダビで開催されたハイレベルイベントである「Global Annual Investment Meeting (AIM) Congress」において、女性主導の企業の競争力を高めるためのマスタークラスを含む複数のイベント等を開催することに貢献した。通常予算2件目として、スリランカにおける、輸出関連企業及び貿易関連政府職員に対するワークショップ開催やガイド冊子の開発を通じた能力強化を図ることによる輸出拡大支援を実施している。また補正予算では、ウクライナにおける避難民の就労および起業支援を目的としたプロジェクトに拠出している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	55,789	407		1米ドル=137円	100%
令和4年度	137,404	1,272		1米ドル=108円	100%
令和3年度	58,357	540		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>多角的貿易体制の中核を担うWTOにおいては、途上国の貿易関連能力の向上を通じて経済発展と貧困削減の達成を目指す「貿易のための援助(Aid for Trade:AfT)」の取組が重視されており、近年その議論が活発化している。多角的貿易体制の維持・強化は同志国のみで達成されるものではなく、開発途上国を含む国際社会全体の関与が必要である。AfTは開発途上国を含む各国が経済活動を活発に行い、国際貿易ルールの実効的運用を確保したり新たなルールのための交渉等に参画したりすることを促進する取組として重要。ITCはAfTに特化した唯一の国際機関であり開発途上国や中小零細企業への直接的な支援を行っている。日本はITCへの拠出を通じ途上国が貿易交渉を進め国際市場に参入するための能力を強化すること、およびWTO協定を履行する能力を強化することを目指している。ITCに対する日本の拠出はWTOにおける日本のプレゼンス向上にもつながっている。また、電商を通じた貿易や雇用の機会を創出するITCによるプロジェクトは、日本がWTO改革の柱の一つとして主導するWTOにおける電子商取引交渉の共同声明イニシアティブ(JSI)に対する途上国の支持の確保にも貢献している。さらに、貿易において開発途上国との連携や開発途上国が多角的貿易体制に組み込まれるための土台を形成すること、女性の経済的自立を重視する外交方針を裏付ける取組の一つである。</p>					
【備考】					
令和5年度実績					
(1) She Trades Connect 2,892,070円(21,110米ドル)					
(2) スリランカ対日輸出拡大支援 2,891,933円(21,109米ドル)					
(3) 紛争によって影響を受けたコミュニティの電子商取引強靱性構築支援 50,005,000円(365,000米ドル)					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連難民高等弁務官事務所拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連難民高等弁務官事務所					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 難民，国内避難民等に対する支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	6,892,212	50,308		1米ドル=137円	100%
令和4年度	9,873,994	91,426		1米ドル=108円	100%
令和3年度	7,674,390	71,059		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】					
<p>避難を余儀なくされている難民等UNHCRが支援対象とする人数は増加し続け，支援対象は1億2260万人に上り第二次世界大戦後最大を更新し続けているなか，世界中で活動を展開しているUNHCRを通して，難民・国内避難民等に迅速に支援を届けることに貢献している。</p> <p>日本の拠出により，ウクライナ，シリア，ソマリアやコンゴ(民)等の紛争地を含む欧州，中東やアフリカ等の地域に対する支援が可能となり，また，アフガニスタンやミャンマーといった日本が重視してきた支援対象国や周辺国に対しても，保護や基本物資，保健やシェルター，生計・教育等の多分野にわたる包括的な支援が行われている。</p> <p>このような日本の拠出は，難民・国内避難民の緊急人道支援として活用されるほか，地域の安定に寄与している。また，とりわけ先進国には難民の受入という解決策への貢献がますます求められる中，難民発生国や受入国への支援に積極的に貢献することで，日本の国際社会の一員としての責任を果たすことができる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連プロジェクト・サービス機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連プロジェクト・サービス機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 人道、平和構築、開発支援の分野において、主に中東・北アフリカやサブサハラ地域などの途上国を対象に、インフラ整備、医療機材や車両等の物品調達及びプロジェクト管理等のサービスを通じて人道支援・社会安定化支援に貢献する目的として拠出。また、新型コロナの影響に加えて災害等により劣悪な環境に置かれている難民・国内避難民を始めとする脆弱層の環境を改善するため、保健や医療機材の供与も行うことで、医療アクセスが弱いという課題を解決することも目的としている。ドナーからのコア予算拠出はなく、我が国による拠出は全て用途を指定したイヤマーク拠出である。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	1,633,553	11,924		1米ドル=137円	77%
令和4年度	3,300,100	30,556		1米ドル=108円	91%
令和3年度	923,373	8,550		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 治安上の制約から、日本の開発協力実施機関による活動が限定的にならざるを得ない国・地域において、UNOPSは現地のニーズを踏まえ、日本が重視する分野で主に緊急人道・復興支援を実施し、日本との二国間援助を補完しつつ、保健、衛生、水供給等のインフラ整備や医療機器の調達等を行うことにより、生活改善をはかり、社会安定化及びSDGs達成に向けて貢献していると評価。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連女性関係拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省女性参画推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本拠出金は、UN Womenがアジア、アフリカ、中東、東欧、中米地域で実施する紛争や災害等で経済的・社会的影響を受けた女性達の緊急支援や生計手段の確保等の活動に対して拠出。これをもって、女性の参画の拡大、女性の経済的エンパワーメント、女性に対する暴力撤廃、平和・安全・人道的対応における女性のリーダーシップ、政策・予算におけるジェンダーへの配慮、グローバルな規範・政策・基準の構築に貢献することを目標とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	1,914,061	13,971		1米ドル=137円	100%
令和4年度	1,796,466	16,634		1米ドル=108円	100%
令和3年度	1,003,848	9,295		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UN Womenは、女性・女児に対する差別の撤廃、女性のエンパワーメント、ジェンダー平等の達成を目的としており、女性の活躍促進を重視する我が国として、同機関に対する拠出意義は極めて高い。本拠出金による案件では、UN Womenが日の丸をワークショップで掲げる等、日本のジェンダー分野の取組の可視化に貢献。2023年のUN Womenの主要な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・58か国、2,501の政府機関、企業、市民団体の能力強化により、女性及び女児が必要なモノやサービス享受。 ・財務面での法制度及び政策におけるジェンダー主流化に向け、236のパートナー団体の能力強化を実施した他、23の国のジェンダー平等に資する予算増額に貢献。 ・多様なパートナーと共に、262のプログラムを通じ社会的規範の変化を起こす支援を行った。また、中東の複数国で「男女及びジェンダー平等プログラム」を実施し、150,102名を対象に、男性がコミュニティで差別的な態度を取ることを減らすことに成功した。 ・125,000人以上(2023年比45%増加)の女性及び女児の公的生活への参画及び意思決定をする能力を強化した。48か国の約6,000の市民団体に能力開発、約5,000(2023年比40%増加)の対話やプラットフォームを支援し、市民社会の意義ある参画を促した。 ・19本の国家計画のジェンダーに関するデータや統計の主流化に貢献し、63か国がジェンダー統計・分析・政策関連調査を使用して、政策決定層に働きかけるようになった。 					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際原子力機関拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室付福島再生・未来志向プロジェクト推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
IAEAへの職員の派遣などを通じて、除染事業で培ってきた我が国の環境回復・再生事業への取組を国際社会と共有し、世界全体の放射性物質対策の向上に貢献するとともに、事業の進捗状況等について積極的に発信することで、放射性物質を巡る我が国への風評払拭を図るもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	27,609	197		1ユーロ=140	0%
令和4年度	27,609	216		1ユーロ=128	0%
令和3年度	26,101	216		1ユーロ=121	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
除染事業で培ってきた知見の国際社会への共有や、事故後13年が経過してなお残る環境回復に係る課題があるところ、除去土壌の再生利用等に関する専門家会合を開催すること等により、IAEAから必要な評価や助言を得るとともに、事業の進捗状況等について国際社会に積極的に発信している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関 (IAEA) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関 (IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局海洋環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ALPS処理水に係る海域モニタリングの裏付け並びに関連するサンプリング及び分析手法のレビュー実施のため					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	27,440	196		1ユーロ=140円	0%
令和4年度				1米ドル=	
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金により、我が国が実施するALPS処理水に係る海域モニタリングの妥当性をIAEA及びIAEAが指定する第三国により透明性高く検証することができる。試料採取・前処理工程を含めてモニタリングの実施状況を確認して頂き、その適切性並びに日本の分析機関の正確性及び能力について高い評価を得ることで、我が国が実施するモニタリングの信頼性を高め、風評影響抑制の効果を高めるものであると評価する。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際原子力機関 (IAEA) 特別拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際原子力機関 (IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省研究開発局研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、核不拡散・原子力平和利用等について検討を進めるために会議の開催及び調査の実施等に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率 (%)
令和5年度	83,909		599	1ユーロ=149円	0%
令和4年度	76,717		599	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	72,521		599	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金により、我が国が核不拡散の観点から原子力の平和的利用を進めていることについて、国際的な理解・協力を得るとともに、IAEAからの情報入手を通じ、我が国の原子力施設等の利用を促進できる。 最近の取組としては、核不拡散・原子力平和利用及び原子力施設の廃止措置のための調査・検討、核セキュリティ等に関するワークショップの開催等があり、これらの取組を通じて、技術・制度等に関する情報の入手、アジア地域等における核セキュリティ文化促進等の成果をあげた。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関保障措置拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁放射線防護グループ放射線防護企画課保障措置室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
我が国は、国際原子力機関(IAEA)への拠出を通じ、IAEAにおける保障措置の高度化や普及、国際核不拡散体制への構築等に係る活動に参画することによって、保障措置実施に係る最新の知見や情報を蓄積・継承し、我が国の原子力活動の前提となる国内の保障措置活動の継続的な向上等に役立てていく。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	92,816	—	663	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	84,862	-	663	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	80,218	-	663	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
本拠出金により、IAEAにおける保障措置の高度化や普及、国際核不拡散体制への構築等に係る活動の技術的支援等が着実に実施され、我が国の保障措置対応技術能力の向上、保障措置実施に係る最新の知見の取得等に資していることを、IAEAとの会合等で確認している。以上より、我が国の原子力活動の前提となる国内の保障措置活動の向上に役立てられているものと評価する。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、国際原子力機関(IAEA)への拠出を通じて、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制への取組等の我が国の知見・経験を国際社会と共有するとともに、IAEAによる様々な安全向上活動に参画し、世界全体での原子力安全の向上や情報共有・連携の強化に貢献することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	197,128		1,408	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	148,853		1,162	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	160,907		1,330	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金によって、安全基準等の技術文書の策定に貢献すると共に、アジア地域や原子力導入新興国等における情報共有を促進するための会合が開催され、我が国を含む国際社会における原子力規制の向上に貢献する成果等が得られたと評価する。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際原子力機関緊急時対応能力研修センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際原子力協力室 総務班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>東京電力福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、我が国の責務。我が国は同原発事故以降IAEAと緊密に協力。こうした協力の一環として、IAEAは、2013年5月に緊急時対応能力研修センター(CBC:Capacity Building Centre)を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップや演習を実施。CBCにおける取組を実施することで、以下の効果が期待される。</p> <p>1 福島の実験の国際社会への共有及び国際的な原子力安全への貢献。</p> <p>2 IAEAのキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA及び国際社会における我が国のプレゼンスの向上。</p> <p>3 権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の実験を上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	38,310,020		273,643	1EUR / 140円	0%
令和4年度	39,140,096		305,782	1EUR / 128円	0%
令和3年度	31,639,080		261,480	1EUR / 121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>東京電力福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、我が国の責務。原子力に関する高い知見と専門知識を有する唯一の不偏的な国際機関であるIAEAの活動を支援することは、こうした外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップや演習を行う福島CBCは、我が国が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する我が国の貢献の代表的な例。</p> <p>CBC福島の実験は2013年度から実施され、累計80か国以上から630人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができる。また、権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の実験を発信することで、福島の復興に貢献している。</p> <p>IAEAの実験センターが福島県に指定され、IAEAによるキャパシティ・ビルディング活動の拠点となることは、IAEA及び国際社会全体における我が国のプレゼンスの向上にも資するものであり、国際機関への支援から得られる大きな効果。</p> <p>CBCにおける活動については、効果的な事業を実施するために、検討段階から情報収集を実施し、IAEAと詳細な調整を行うとともに、事後のフォローアップにおいて担当者レベルでIAEAに働きかけを随時行っている。その結果、参加者の東京電力福島第一原発への訪問に関する検討、国内自治体向けのワークショップの開催等、日本側の意向を組んだ事業実施に繋がっている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際原子力機関(IAEA)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際原子力協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>2021年4月、廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議において東京電力福島第一原発多核種除去設備(ALPS)処理水の処分に係る基本方針が公表された。同方針において、モニタリングの強化・拡充及び国際原子力機関(IAEA)との協力が取り上げられている。IAEAの専門家による海洋モニタリングを実施することにより、ALPS処理水処分にかかる透明性、我が国のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る。なお、前述の基本方針が公表されて以降、科学的根拠に基づかない風評被害が発生しているところ、IAEAとの協力は、このリスクの低減に寄与する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	41,088		293,486	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	41,088		321,000	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	85,774		708,877	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>東京電力福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、我が国の責務。原子力に関する高い知見と専門知識を有する国際機関であるIAEAの活動を支援することは、こうした外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、IAEA海洋環境研究所のプロジェクト用機材調達を行うことは、IAEAによる海洋モニタリングの能力及び分析結果の信頼性向上を図ることに必要不可欠である。</p> <p>本拠出にて、IAEAによる海洋モニタリングの能力及び分析結果の信頼性向上を図ることにより、東電福島第一原発のALPS処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上につながり、日本が公開するモニタリングデータへの国内外からの信頼を醸成し、風評被害の発生リスクの低減につながることを期待。ALPS処理水の海洋放出は、今後数十年にわたって行われるところ、本事業は長期期間で実施する予定。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		平和的利用イニシアティブ拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際原子力協力室 マルチ第1班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>平和的利用イニシアティブ(PUI)は、2010年5月に開催された核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議において、原子力の平和的利用の促進にかかるIAEAの活動を支援するための追加的な財源として設立されたもの。本拠出を活用し、IAEAは原子力技術にかかる専門性やネットワークを活かしつつ、専門家派遣、機材供与等の形で、発電分野及び医療、農業、環境等の非発電分野における技術協力や研究・開発等を行う。PUIには、25か国及び欧州委員会が拠出しており、これまでに計約2億ユーロ以上が拠出されている(2024年11月現在)。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	2,406,959,825		17,192,571	1EUR / 140円	100%
令和4年度	876,269,664	8,113,608		1USD / 108円	100%
令和3年度	130,636,800	1,209,600		1USD / 108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>日本は、唯一の戦争被爆国として、国際的な核軍縮・不拡散体制の維持・強化を重視。原子力の平和的利用は、核軍縮、核不拡散と並ぶNPTの3本柱の1つとされているが、新興国・途上国を中心に、原子力の平和的利用の「奪い得ない権利」としての側面を重視する声も強く、本拠出金は、それらの国を国際的な核軍縮・不拡散体制につなぎとめ、NPT体制を下支えすることに資するもの。</p> <p>原子力の平和的利用の促進は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献するものである。IAEAは、SDGs1~17のうち目標2(飢餓の撲滅)、3(健康と福祉)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、9(技術革新)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)を、原子力科学技術を用いて貢献し得る分野として特定し、これに基づいて国別、地域別の中長期的開発戦略の設定を進めている。これは、SDGsの推進を重視する日本の外交政策とも合致するもの。</p> <p>日本はこれまでPUIに対して、6,800万ユーロ以上を拠出しており、米国に次ぐ第2のPUI拠出国である。PUIへの拠出を通じて社会経済開発への取り組みやSDGs達成への貢献を支援する日本の姿勢は、特に新興国・途上国から高い評価を受けており、本拠出金は、NPTやIAEAをはじめとした国際場裏における日本のプレゼンス強化に大きく貢献している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		核不拡散基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省不拡散・科学原子力課 IAEA班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
国際社会の核不拡散体制の維持・強化を通じて地域の安定及び国際安全保障の改善に貢献することを目的として、我が国が単独で拠出している特別拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	253,911		1,814	1ユーロ=140円	100%
令和4年度	122,000	1,130		1ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
本拠出金によってこれまで、国際社会の核不拡散体制の中核的手段であるIAEAの保障措置活動において不可欠な、同分野の専門家の確保・強化、環境整備等を実現してきた。令和4年度・5年度の補正では、ロシアによるウクライナ侵略を受けて困難な状況にあるウクライナの原子力施設における保障措置の円滑な遂行を後押ししたことで、ウクライナにおける核不拡散・安全保障環境の向上に貢献する成果等が得られたと評価する。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		原子力規制高度化研究拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、各国との共通の技術課題について国際共同研究事業に参画することにより、原子力規制委員会が実施する安全研究のために必要な技術的知見を取得し、的確な規制判断の根拠となる基盤技術を確立するとともに、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	4470		30	1ユーロ=149円	0%
令和4年度	0		0		0%
令和3年度	0		0		0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該拠出金により、将来のSMR規制として考えられる重要な規制上の課題を特定し、理解を向上し、解決することにより、許認可その他のSMR規制における安全性、セキュリティ及び保障措置に関して必要に応じて各国の規制要求やプラクティスの変化を共有することができる。以上により、我が国の原子力規制の向上に役立てられているものと評価する。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際移住機関拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際移住機関(IOM)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 組織犯罪対策班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>1 帰国支援事業は、国内で出入国在留管理官署や警察等に認知された外国人の人身取引被害者のうち母国への帰国を希望する者に対し、カウンセリングを行い、帰国を希望する場合には、航空券等の渡航の手配、出国手続・搭乗の補助、到着後の滞在先の手配や移動の支援、帰国後の社会復帰支援(心身のケアや法律相談のほか、職業訓練、起業支援、就学支援、医療支援等)を提供するもの。</p> <p>2 本件拠出の一部は、密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対するアジア太平洋地域の協力枠組みである「バリ・プロセス」のウェブサイト運営費(IOMが管理:https://www.baliprocess.net/)を用途としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	15,014	110		1米ドル=137円	100%
令和4年度	15,331	142		1米ドル=108円	100%
令和3年度	15,331	142		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>日本は人身取引議定書を締結しているところ、被害者を他の締約国に送還する場合には「その者の安全及びその者が人身取引の被害者であるという事実に関連するあらゆる法的手続の状況に妥当な考慮を払」うものとされており(第8条2)、この規定を実施する上で、人身取引被害者の保護及び支援に関する専門性、実績等を有するIOMと連携し、帰国を支援する意義は極めて大きい。また、社会復帰支援事業は、同議定書第6条3が求めるカウンセリング、医学的、心理的及び物的援助、並びに雇用、教育及び訓練の機会の提供といった措置を正に実現するものである。人身取引被害者がいつ、何人発生するかを事前に予測することは困難であるが、本件拠出金によって支援体制を維持することで、通年の対応が可能となっている。</p> <p>2023年度は、同事業により7人に対して帰国支援・社会復帰支援が行われ、必要に応じて住居支援や帰国後の安全対策が行われた。社会復帰・経済的自立支援事業としては、コイン式インターネットビジネス・小売・飲食店等の起業支援を行った。</p> <p>バリ・プロセスのウェブサイト運営経費の拠出は、アジア太平洋地域における人身取引対策の課題、各国の取組状況、関連会合の成果等を広く発信することを可能にし、また、人身取引対策のための連携・協力を更に強化するためのオンライン・プラットフォームを提供している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際移住機関拠出金(第三国定住支援関係)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際移住機関(IOM)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課 国内難民班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
我が国が第三国定住により受け入れる難民に対する出国前の現地での生活オリエンテーション, 健康診断, 日本語教室, 渡航関連等我が国到着までの支援を, 国際移住機関(IOM)が実施するための経費を拠出する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	30,362	222		1米ドル=137円	0%
令和4年度	30,986	287		1米ドル=108円	0%
令和3年度	31,161	289		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
政府として年60人の範囲内の第三国定住による難民受入れを決定し, かつそれをグローバル難民フォーラムにおいてもプレッジしているところ, 令和2年度はコロナ禍により受入れができなかったが, 令和3年度は6人, 令和4年度は50人, 令和5年度は55人と着実に受入れ人数の増加を実現している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		世界貿易機関(WTO)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界貿易機関(WTO)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁漁政部加工流通課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 開発途上国の交渉参加支援及び補助金通報能力の向上支援を通じて、WTO漁業補助金交渉への開発途上国の積極的な議論への参加を促し、途上国の主張も反映した実効性のある協定の採択を目指す。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイス・フラン)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	7,887	56		1スイス・フラン=141円	100%
令和4年度	14,191	120		1スイス・フラン=118円	100%
令和3年度	14,191	126		1スイス・フラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WTOでは漁業補助金規律の策定に向けた交渉が行われているが、水産資源の持続可能な利用に貢献する規律とするためには、先進国だけでなく開発途上国の意見も反映したすべての国が実施・受け入れ可能な実効性のある規律とすることが重要である。 このことから、開発途上国の通報能力の向上、交渉への参加を支援することは、開発途上国の交渉への積極的な参加を促し、実効性のある漁業補助金規律となるために有効であると考えます。					
【備考】 令和5年度にて拠出終了。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連食糧農業機関(FAO)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連食糧農業機関(FAO)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>FAOは世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的とした活動を行う食料・農業の国連専門機関。当該拠出金により、緊急時対応に必要な農業統計整備、GIAHS認定の促進、国際的な水産資源管理、食品安全・動物衛生・植物防疫の推進、途上国における農業分野の気候変動緩和等の支援、森林減少抑止、山地流域強靱化の推進、及び日・FAO間の連携促進等に関する取組、等を支援。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	402,694	2,939	-	1米ドル=137円	90%
令和4年度	419,634	3,885	-	1米ドル=108円	90%
令和3年度	460,759	4,266	-	1米ドル=108円	91%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>令和5年度には、アフリカや東南アジア、南米地域を中心とする各国を対象に、農業統計に関する人材育成、GIAHSに関するワークショップ、適切な水産資源管理に向けたデータ収集能力向上支援、食品安全・植物防疫に関する国際基準の策定・実施支援及び人材育成、動物衛生に関する技術協力、途上国における生産性と気候変動緩和を両立する取組や温室効果ガスの算定・報告に係る方法論の確立、森林減少抑止を目的としたガイドライン作成のための調査・分析支援及び山地流域の森林等における災害リスク分析支援、等を実施した。</p> <p>また、FAOとの連携強化や任意拠出金事業の円滑な実施のための各種協議を当該拠出金で派遣された職員が支援することで、日・FAO間の連携強化が効果的に図られている。</p> <p>これらの活動は、我が国が有する専門的な知識を活用し、世界の食料安全保障や持続可能な資源管理等の課題解決に貢献するものであり、我が国が拠出する意義は大きい。</p>					
国連食糧農業機関(FAO)拠出金のイヤマーク金額は402,694千円である。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際民間航空機関(ICA0)航空保安行動計画拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際民間航空機関(ICA0)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省航空局安全部航空保安対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>ICA0の「航空保安行動計画」は、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件を踏まえ、2001年10月のICA0総会において、ICA0による締約国への監査を主要な目的として確立されたものであり、各締約国に対して、本行動計画の実施に必要な資源を提供するよう勧告が行われた。</p> <p>同計画の内容は、全締約国を対象にICA0が各国の航空保安措置について義務的な監査を行う制度である国際保安監査プログラムの実施、国際保安監査マニュアル等の開発、国際保安監査員の訓練等の実施、監査により発見された欠陥の是正のための技術支援等を実施するものである。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千カナダドル)	レート	ODA率(%)
令和5年度	11,562		110	1カナダドル=105円	0%
令和4年度	9,144		108	1カナダドル=85円	0%
令和3年度	6,118		76	1カナダドル=80円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2001年の米国同時多発テロ以降、全世界的に航空保安の強化と向上を図るため、ICA0は締約国への監査を中心とし、トレーニングプログラムの拡充、ガイダンスマテリアルの開発等について大きな成果を残してきた。我が国も航空保安の強化と向上を推進する立場としてICA0の行う活動に積極的に参加しており、我が国の提案を基に2002年から開始されているところ、我が国の意見が反映されているものである。</p> <p>また、ICA0は全締約国を対象としてこれまでに2度の監査を行い、その後、これまで実施していた各締約国に対する包括的な監査手法から、各締約国の遵守状況を継続的に監視・評価を行うことによるより効率的及び効果的な監査手法へと転換したほか、航空保安行動計画である「世界航空保安計画」を策定し、民間航空に対する脅威の分析や、それらに対する革新的及び効率的な対応手法の研究や標準化、航空保安の強化が遅れている国への協力と支援を推進しており、これらICA0の取組みは世界の航空保安体制強化に向けて着実に貢献しているものである。また、「世界航空保安計画」の第2版が2024年6月に発行され、世界の航空保安にかかる目標を更新し継続的な取組を要請している。従って、CA0航空保安行動計画に係る活動は適切に行われていると評価できることから、今後もICA0への支援を継続することが相応しい。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際労働機関(ILO)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際労働機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局専門機関室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>2023年度にILOを通じて拠出した本事業は、シリアにおいて2023年2月の震災被害を受けた地域(特にアレッポの都市部及び農村部のコミュニティ)に対し、現地の労働条件を改善するための素地を作り、労働市場の回復のため、以下の支援を実施することを目的としている。</p> <p>(1) インフラ復旧工事を通じた雇用創出 (2) 労働安全衛生専門家および労働検査官の能力強化訓練 (3) 労働力調査の実施 (4) 女性起業家支援 (5) 社会保障制度の改善支援</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	94,098	687		1米ドル=137円	100%
令和4年度	80,000	741		1米ドル=108円	100%
令和3年度	150,000	1,389		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2023年2月の震災により、同国では17万人の労働者が生計手段を失い、一刻も早い生計支援の実施が求められる状況下、本事業は「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」の創出、及び労働者の権利保護に寄与することが期待されている。同国では、治安および政治情勢により、支援実施が可能な国際機関が限られており、ILOを通じ支援を実施する意義は、非常に大きい。なお、現下の情勢に鑑み、2024年11月現在、本件は継続中。</p>					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際労働機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際					
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
開発途上国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図るため、事業実施のための支出を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	540,599	3,946		1米ドル=137円	12%
令和4年度	745,514	6,903		1米ドル=108円	15%
令和3年度	684,079	6,334		1米ドル=108円	15%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。このような中で、我が国はILOの活動を重要なものと認識し、積極的に参加している。					
通常予算の予算策定手続きと毎年2月頃に開催される年次協議等において、事業の進捗状況と実施結果について、ILOから報告を受けており、内容を精査した結果、ILOの目的とするディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に確実に寄与していると評価している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際労働機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際					
【所管官庁担当局課・室名】 経済産業省通商政策局ビジネス・人権政策調整室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
日本企業が展開するアジア諸国において、人権デュー・ディリジェンス推進に係る人材を育成し、サプライチェーンにおいて責任あるビジネスの醸成に向けた支援を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	370,000	2,700	-	1米ドル=137	0%
令和4年度	226,688	2,098	-	1米ドル=108	0%
令和3年度	735,276	6,808	-	1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
本事業は、アジア地域へのアウトリーチ及び専門人材育成を通じ、アジアにおけるサプライチェーンにおいて責任ある企業行動の促進に貢献するもの。令和5年度も実施中の事業である。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称	国際電気通信連合 (ITU)・情報社会構築等に係る活動支援				
種 別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】国際電気通信連合 (ITU)					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際戦略課					
<p>【当該任意拠出金の目的・用途等】</p> <p><電気通信分野における国際的な政策協調への貢献></p> <p>ITUは、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する支援を主要任務とする国際機関。世界のほぼ全ての国が加盟している普遍性と、電気通信分野における知見の専門性から、他に類を見ない国際機関であり、現時点で代わりとなる機関はない。</p> <p>日本は、①情報社会の新たな課題の解決のためのITU活動、②グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動の二つの分野を重視し、拠出金による人的支援を行っており、欧米などの友好国とともに「情報の自由な流通の確保」という基本原則を各国と共有することに務めている。</p> <p>ますますグローバル化する情報通信分野において、我が国の電気通信事業が健全に発展していくためには、ITUが十全に機能を果たし、この分野の国際的な政策分や及び技術分野における協調が図られていくことが必要不可欠である。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	79,720	582		1米ドル=137	0%
令和4年度	532,344	1,927	2,748	1米ドル=108 1スイスフラン=118円	0%
令和3年度	62,846	556	25	1米ドル=108円 1スイスフラン=113円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 機関の意思決定における我が国のプレゼンスの強化</p> <p>我が国は1959年以降、理事会に連続14回当選しており(2022年時点)、全権委員会議が開催されない年次においては、理事国としてITUの運営における重要な意思決定に積極的に参画し、我が国の意向を反映している。</p> <p>また、2023年に開催された無線通信総会において、無線通信部門の6ある研究グループのうち、3名が副議長に就任。更に、2024年に開催された電気通信標準化部門においては我が国の提案により既設の2つのSGが統合が行われた。また、合計11ある研究グループのうち、1名が議長、6名が副議長に就任。</p> <p>このように、我が国出身者が研究グループ等の審議を積極的に主導することにより、日本で開発された技術・サービスが国際標準となることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。</p>					
<p>2 効率的な組織・財政マネジメントの実現</p> <p>ITUは、国際公会計基準の導入、独立管理諮問委員会の設置などを通じて財政改革に取り組んでいる。2022年の全権委員会議では、構成国の1単位当たりの分担金額は318,000スイスフランに据え置かれた。また、2023年の理事会において、2024-25年予算を329,067,000スイスフラン(2022-23年予算と同程度)とすることで承認された。</p>					
<p>3 我が国人材の知見、専門性を通じたITUの活動の質の向上</p> <p>(1)ITUの専門職以上に占める邦人職員数は以下のとおり。</p> <p>2023年12月時点:10名 2022年12月時点:9名 2021年12月時点:8名</p> <p>(2)ITU事務局の邦人職員幹部職員は2022年12月時点で2名であり、電気通信標準化局長および電気通信開発局アジア太平洋地域事務所長を占めている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際電気通信連合 (ITU)・WRC決議908プロジェクトに係る拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際電気通信連合 (ITU)					
【所管官庁担当局課・室名】総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
各国主管庁が行う衛星通信網のファイリング(※1)申請・公表等を電子的に行うシステムの開発に関するプロジェクト (WRC(※2)決議908(WRC-15, 改))を支援するために拠出しているもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	58,494	427		1米ドル=137円	0%
令和4年度	31,201	279		1米ドル=137円, 108円(※3)	0%
令和3年度	29,879	277		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2023年までの達成状況としては、我が国の提案に基づき、2023年9～10月にかけて、ファイリング申請等を電子的に行うシステムであるe-Submissionがアップデートされた。これに伴いファイリングがITU回章により公表済みであるかどうか同システム上で確認できるようになり利便性が向上した。</p> <p>また、ファイリングの検証機能が追加されたことにより、ユーザーがファイリングデータアップロード後、即座に結果が分かるようになったため、申請作業の負担が軽減された。</p> <p>上述のように、当該拠出金により本プロジェクトが大きく進展している。</p>					
【備考】					
<p>※1:ファイリング:国際調整に関する衛星通信網の諸元等の文書</p> <p>※2:ITU-Rが開催する世界無線通信会議</p> <p>※3:令和4年度については、令和4年度予算を用い年度をまたいで2度支払を行ったため、1度目の支払では令和4年度支出官レート(1米ドル=108円)を、2度目の支払では令和5年度の支出官レート(1米ドル=137円)を適用した。</p>					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連教育科学文化機関(UNESCO)事業等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連教育科学文化機関(UNESCO)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省住宅局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 <p>ユネスコを通じて、多くの開発途上国を対象として、日本の経験と知見を基にそれらの国において効果的な建築物の地震防災対策を検討し、国際的に普及することにより、世界各地における地震防災対策の推進に寄与することを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	44,398	324		1米ドル=137円	0%
令和4年度	35,000	324		1米ドル=108円	0%
令和3年度	35,000	324		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 <p>平成17年に神戸市で開催された第2回国連防災世界会議のセッションにおいて提案された、住宅・建築物の防災対策の強化についての行動計画を踏まえ、平成20年に、ユネスコが事務局となり、日本を含む11の地震国の地震研究機関から構成される、建築物の地震防災を目的とした地震学・地震工学に関する共同の研究、研修、教育のための国際的なネットワーク／プラットフォームである建築・住宅地震防災国際ネットワーク(International Platform for Reducing Earthquake Disasters (IPRED))が発足した。</p> <p>本拠出金は、IPREDの枠組みを活用し、我が国の地震防災対策に係る知見を国際的に普及することにより、開発途上国において効果的な建築物の地震防災対策の検討を可能にするものであり、IPREDの事務局として参加国の地震防災の現状・課題の共有や優先度の高い事項の抽出・調整、アクションプランのとりまとめやそのフォローアップを行っているユネスコに対し事業費の拠出を行っているものである。</p> <p>当該拠出金により、IPREDでは技術ガイドラインを作成し、地震被害調査・提言の取りまとめを実施してきており、その成果はユネスコのメンバー国のほかユネスコが参加する防災の国際会議の場で広く普及されている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		ユネスコ事業への協力、ユネスコ技術援助専門家の派遣			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連教育科学文化機関					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省国際統括官付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念の実現に向け、我が国が国際社会において主導的役割を果たすために、ユネスコへの拠出金を通じて、加盟国に対する教育、科学、文化、情報コミュニケーション分野における協力事業を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千円)	レート	ODA率(%)
令和5年度	289,342	656	199,500	1米ドル=137円	14%
令和4年度	269,624	656	198,800	1米ドル=108円	18%
令和3年度	253,118	492	200,000	1米ドル=108円	20%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ユネスコは、教育、科学、文化、情報コミュニケーションの分野を通じて、国際社会の平和と安全に貢献することを目的とし、「人の心に平和の砦を築く」という精神に共感して我が国が戦後最初に加盟した国連機関である。その重要性を高く評価し、政府としても積極的に参加・協力してきた。松浦事務局長(1999年～2009年)の下でユネスコの諸改革が行われ、その改革路線は現在も継承されている。また、我が国は1952年以降、連続してユネスコ執行委員会の委員国を務め、ユネスコの政策に意見を反映させるよう努めている。</p> <p>ユネスコへの信託基金については、その拠出を通じて、世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念に貢献することで、日本が国際社会において主導的役割を果たすことを目指すものである。また、財政上の課題を抱えるユネスコに対して、信託基金を継続的に拠出するとともに、より効果的・効率的な信託基金事業の実施を図り、我が国としての貢献及びプレゼンスを示す必要がある。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連教育科学文化機関(ユネスコ) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連教育科学文化機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際文化協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
ユネスコは、加盟国間の友好と相互理解の促進を目的として設立された国際機関であり、ユネスコが設立趣旨に沿った活動を行うべく各専門分野(文化遺産保護(有形・無形)、途上国の人材育成、科学、情報コミュニケーション等)を責任ある加盟国として横断的戦略的に支援するもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	3,215,598	23,472		139	100%
令和4年度	1,833,924	16,981		108	100%
令和3年度	426,784	3,952		108	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
我が国は、これまで官民の諸機関が国際的に高い水準にある技術を活用し、途上国における文化遺産保護(有形・無形)における協力を支援してきた長年の実績があり、これらの国から我が国に対する支援の要望は高い。また、人材開発事業に関しても、ユネスコが長年取り組んできた分野であり、同分野に対する我が国からの支援には高い評価が寄せられてきている。なお、本拠出金では、従来支援を行ってきた分野以外にも、ユネスコの所掌分野である、教育、自然科学、人文・社会科学、文化、情報コミュニケーションにおいて、相手国のニーズを踏まえ、我が国が得意とする技術や知見等を提供する形で、優先するプロジェクトを戦略的に選択し、実施してきており、ユネスコからも高い評価を得ている。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合工業開発機関(UNIDO)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合工業開発機関(UNIDO)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局貿易振興課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化を目指すことを目的とする。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	28,900,000	210,948.91		1米ドル=137	0%
令和4年度				1米ドル=	
令和3年度				1米ドル=	
【意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2024年3月26日に拠出。2024年度から公募するグローバルサウスにおける産業協力プログラムの成果に期待。					
【備考】					

2023-B																													
拠出金・基金の名称		国際連合工業開発機関拠出金																											
種別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際連合工業開発機関(UNIDO)																													
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局欧州課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、エネルギー分野、農業・食料分野、環境・衛生分野、ITテクノロジー分野など幅広い分野において、スタートアップを含む日本企業のノウハウや技術を活かした、ウクライナの抱える課題解決や復興支援（産業高度化・雇用促進）となる現地事業を実施していく為のFS/実証を実施するために拠出している。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>邦貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>25,799,474</td> <td>188317</td> <td></td> <td>1米ドル= 137</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和5年度	25,799,474	188317		1米ドル= 137	0%	令和4年度				1米ドル=		令和3年度				1米ドル=	
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和5年度	25,799,474	188317		1米ドル= 137	0%																								
令和4年度				1米ドル=																									
令和3年度				1米ドル=																									
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 岸田総理が日本政府としてのウクライナ復興支援を進めていくと表明している中で、「日本ならではの」の支援を実施し、新たなビジネスの進出先として機会を創出していくことが重要。当該拠出金において、ウクライナの抱える課題解決や復興支援に資する事業を支援していく必要がある。UNIDOでFS/実証事業の採択案件の公募及び審査を現在実施しており、採択案件が決定次第、FS/実証事業を実施してウクライナ復興に資する案件を組成する。																													
【備考】 																													

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合工業開発機関			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】		国際連合工業開発機関 (UNIDO)			
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>日本企業がサービス・プロバイダーとなり、パートナー国における優れた脱炭素技術を活用するプロジェクトの実施を支援し、優れた技術導入に伴う追加コストをUNIDO拠出金により軽減する。</p> <p>また、二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) の活用により、我が国の温室効果ガス削減目標の達成に活用する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率 (%)
令和5年度	400,000			1米ドル=	25%
令和4年度	200,000			1米ドル=	50%
令和3年度	100,000			1米ドル=	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNIDOプロジェクトでの本拠出金の活用により、優れた脱炭素・低炭素技術の海外における普及が促進され、アフリカ地域での抜本的な排出削減に貢献することが可能である。また二国間クレジット制度 (JCM) の活用により、我が国の温室効果ガス削減目標の達成に資することから、国際協力及び気候変動対策において本拠出は重要な意義を有する。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連世界観光機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連世界観光機関(UN Tourism)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省観光庁参事官(国際関係)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
UN Tourismは、観光分野における世界最大の国際機関(加盟国数160)であり、同分野における唯一の国連専門機関である。国際観光交流の促進に積極的に取り組んでいる我が国としては、UN Tourismの諸活動を高く評価している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	50,000			円建て	0%
令和4年度	31,234			円建て	0%
令和3年度	31,234			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
UN Tourismアジア太平洋地域唯一の地域事務所として「世界観光機関(UN Tourism)アジア太平洋センター」が奈良に設置されており、UN Tourismの活動内容決定にあたり我が国のプレゼンスを高めていくこと、UN Tourismの知見を活用した人材育成及び観光交流促進に資するセミナーを開催するなどアジア太平洋地域の観光交流促進のため積極的な活動の支援、アジア太平洋地域の拠点組織としての機能強化を進めることに当拠出金は役立っている。					
【備考】					
令和5年度は国連正規職員のRSOAPへの派遣によって事務所の機能強化を図り、アジア太平洋地域における日本のプレゼンス強化に繋げるための所要の資金(5千万)を拠出する。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		世界保健機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界保健機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>紛争や自然災害などの影響を受けて保健医療サービスを受けない地域・人々に対して、緊急医療支援や感染症予防の実施、医薬品の提供、保健人材の能力開発などを行い、裨益者が適切な保健医療サービスを受けられることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	738,091	5,388		1米ドル=137円	100%
令和4年度	1,405,498	13,014		1米ドル=108円	100%
令和3年度	916,696	8,488		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>紛争や自然災害などで保健医療サービスを受けられなくなった人々に対して保健医療を提供することは、我が国の国際保健政策としても掲げている、すべての人が必要な時に基礎的な保健サービスを受けられるというユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の考えを体現するものであり、また、パンデミックなどを防ぐためにも、非常に意義深い。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		世界保健機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界保健機関(WHO)					
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
新興・再興感染症対策強化事業, 緊急対応強化事業, 高齢化・認知症対策支援事業, UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)達成支援事業等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	558,139	4,074		1米ドル=137円	100%
令和4年度	820,292	8,220		1米ドル=108円	100%
令和3年度	887,811	31,233		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
世界保健機関(WHO)は保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。					
<ul style="list-style-type: none"> ・UHCの推進に向けて、2023年9月に、地域レベルでのワークショップを開催し、WHO西太平洋地域内の22加盟国及び地域から関係者が参加し、関連する地域枠組みや各国の知見共有が促進され、UHC達成に向けた取組が進んだ。 ・(高齢化:DHP)我が国が所属する西太平洋地域において、高齢化に関する政策の策定及び推進事業を実施(当初計画の100%を実施)。クック諸島、フィリピン、パラオ、バヌアツにおける高齢化関連の政策への技術的支援を実施したほか、2023年9月、国立保健医療科学院が共催し、地域包括ケアに関するワークショップが開催され、10加盟国以上から参加があり、我が国の地域包括ケアシステム等を含む高齢化対策の知見共有が加盟国間で促進された。これらにより、我が国の保健システムに対する理解も副次的に進んだ。 					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		世界保健機関拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界保健機関(WHO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局食品安全政策課国際基準室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>我が国の食料生産及び輸出に影響を及ぼす食品添加物、汚染物質、残留農薬等について、国際的なリスク評価専門家会議であるJECFA(FAO/WHO合同食品添加物専門家会議)及びJMPR(FAO/WHO合同残留農薬専門家会議)でのリスク評価作業が遅延し、食品安全に係る国際基準策定の妨げになっていることから、これら会議の開催を支援することによりリスク評価を推進し、ひいては同基準策定の迅速化に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	15,303	111,700		1米ドル=137円	0%
令和4年度	10,608	98,222		1米ドル=108円	0%
令和3年度	14,565	134,861		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>リスク評価専門家会議(JECFA・JMPR)が安定的・継続的に開催されることにより、我が国が早期のリスク評価を希望する物質の評価が進んだ結果、我が国の実情に沿った食品安全に係る国際基準が策定されること、また、同基準の策定により、我が国の農産物・食品の輸出及び食産業の海外展開の促進に貢献することが期待される。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		世界保健機関(WHO)拠出金(野口英世アフリカ賞)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界保健機関(WHO)					
【所管官庁担当局課・室名】 内閣府大臣官房企画調整課野口英世アフリカ賞担当室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 会議の開催等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	47,794			円建て	100%
令和4年度	-	-	-	-	-
令和3年度	18,687			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 令和3年度には、「第4回野口英世アフリカ賞医療活動分野」受賞候補者の推薦が行われた。令和5年度には、「第5回野口英世アフリカ賞医療活動分野」受賞候補者の推薦に向けて会議等が行われた。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		世界気象機関(WMO)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界気象機関(WMO)					
【所管官庁担当局課・室名】気象庁総務部企画課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 WMO事務局の運営を支援することで、世界の観測データの充実や気象・気候の予測精度の向上を促進し、我が国を含め各国の防災対応能力を向上させる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	42,300	300		1スイスフラン=141円	0%
令和4年度	35,400	300		1スイスフラン=118円	0%
令和3年度	31,476	279		1スイスフラン=113円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WMO事務局の運営が強化されることで、世界の観測データの充実や気象・気候の予測精度の向上が促進され、我が国を含め各国の防災対応能力につながることを期待されることから、引き続き本取り組みを継続していく予定。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		世界知的所有権機関拠出金(WIPO)・工業所有権			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界知的所有権機関(WIPO)					
【所管官庁担当局課・室名】特許庁総務部国際協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・太平洋地域, アフリカ地域, 南米等, 途上国の知的財産庁の情報化や人材育成等を通じた支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	723,212			1スイスフラン=141	94%
令和4年度	568,754			1スイスフラン=118	94%
令和3年度	526,580			1スイスフラン=113	94%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国ユーザーの途上国における知的財産権の取得及び執行を通じたビジネス活動の円滑化に寄与するためには、我が国の経験と、中立的な立場の国際機関のネットワークやネームバリューを活用した協働による途上国支援が効率的かつ効果的であり実効性が高い。 途上国における知的財産権制度・運用レベルは、我が国ユーザーの円滑なビジネス活動の実現には、まだ不十分であるものの、これまでの普及啓発活動や知的財産庁の行政能力向上支援を通じて一部の国ではかなりの改善が見られる。国際機関との協働というメリットを活かしつつ、これまで以上に途上国のニーズに対応したきめ細やかな協力を実施するとともに、我が国のプレゼンス向上を図り、我が国ユーザーの途上国におけるビジネス活動の円滑化を図る。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		世界知的所有権機関拠出金(アジア・太平洋地域著作権制度普及促進事業)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界知的所有権機関(WIPO)					
【所管官庁担当局課・室名】文化庁著作権課国際著作権室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 各種セミナー・シンポジウムの開催, 研修及び専門家派遣等を通じたアジア・太平洋地域における著作権制度整備支援					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	66,079	469		1スイスフラン=141円	100%
令和4年度	55,300	469		1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	52,957	469		1スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 著作権制度がまだ十分に整備されていないアジア・太平洋地域における著作権制度整備及び能力開発の促進は、我が国の権利者の海外における権利保護強化を図る上で有益であり、また、国際的な枠組みで議論・支援を行っているWIPOと協働することにより、効率的な地域支援を実施することが可能である。 拠出金による途上国における著作権制度整備支援事業の実施に当たっては、WIPOと調整の上、事業対象国のニーズ等を踏まえながら企画・実施しているところ。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連気候変動枠組条約技術メカニズム拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 気候技術センター及びネットワーク(CTCN)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省GXグループ地球環境対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国への支援策の一つである技術移転において、中心的な役割を担う「気候技術センター及びネットワーク(CTCN)」への拠出を行い、我が国が持つ最先端優良技術を戦略的に普及させ地球規模での効果的な温室効果ガス削減に寄与していく。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	24,731	181		1米ドル=137	0%
令和4年度	43,141	399		1米ドル=108	0%
令和3年度	70,913	657		1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連気候変動枠組条約の下、気候技術に関する取組を強化するために設置されている「技術メカニズム」のうち、途上国への技術支援の実施等をおこなう「気候技術センター及びネットワーク(CTCN)」に対して、資金拠出等を通じた支援をすることが過去の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国会議(COP)で決定されている。本事業では、CTCNの運営等に係る費用を拠出し、地球規模の温室効果ガス削減に貢献するとともに、優れた技術・製品等の国際展開につながる政策・制度構築推進に寄与していると考えます。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		京都メカニズム拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省GXグループ地球環境対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 京都メカニズムのもとで実施されるクリーン開発メカニズム(CDM)を通じて取得された認証排出削減量等(クレジット)を管理する日本の国別登録簿を国連の国際取引ログ(ITL)に接続する。国際約束に基づき、我が国が京都メカニズムを活用する上で必要不可欠なITLの運営費を拠出し、これらの円滑な運営に資することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ユーロ	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	7,262		52	1ユーロ=140	0%
令和4年度	6,640		52	1ユーロ=128	0%
令和3年度	9,799		81	1ユーロ=121	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 京都議定書目標達成計画に基づき、京都メカニズムクレジットを取得する必要があった我が国は、ITLの運営資金を利用料として拠出することによってITLとの接続及びITLの高い信頼性を確保し、世界各国との円滑なクレジット取引を確保してきた。京都議定書第一約束期間及びその調整期間は終了したが、引き続き我が国の民間企業はCSR等の観点から、CDMに参加していることから、日本の国別登録簿をITLに接続するため、運営資金の拠出が必要。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合国際商取引法委員会拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合国際商取引法委員会(UNCITRAL)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国の提案を受けて国連総会が承認したデジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向・実態の調査等を目的とするUNCITRALのプロジェクトに従事する事務局職員を派遣し、同プロジェクトを実施することにより、国際商取引の法的紛争解決分野におけるルール形成を主導する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	56,879	415		1米ドル=137円	0%
令和4年度	40,774	376		1米ドル=108円	0%
令和3年度	39,798	369		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際商取引の法的紛争解決分野のルール形成においては、国際商取引法の調和と統一の促進のために設立されたUNCITRALが大きな役割を担っている。我が国として、国際仲裁を含む紛争解決手続等に関するルール形成を主導し、ひいては国際仲裁を含む国際的な法的紛争解決の分野における我が国の国際競争力強化に向けた基盤整備をさらに促進するためUNCITRALの活動に貢献し、連携強化を図っていくことが重要である。UNCITRALでは、本拠出に基づき、派遣職員等を通じて情報収集等を進めており、本拠出は、我が国によるルール形成の主導にとって、有意義である。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連地域開発センター アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>地域開発のための機関の設立の必要性を指摘した国連経済社会理事会決議の採択(1965年)を受け、日本と国連との間で締結された協定(1971年6月)に基づき、1971年10月、愛知県名古屋市に設立された。</p> <p>日本が高い専門性を有する地域開発や環境分野において、とりわけアジア太平洋地域における政策の促進や課題解決に向け貢献している。</p> <p>ローカル及びグローバルな環境課題の解決に向け、適切な廃棄物管理や循環経済の促進が重要であるが、アジア太平洋各国においては、人的リソースや資金不足等により、3R(Reduce, Reuse, Recycle)や循環経済に関する国家戦略の策定等の政策立案、具体的な事業形成などに課題がある。</p> <p>本拠出金は、国連機関との連携を通じて、我が国が有する知見等を活用し、アジア太平洋各国における3R・循環経済国家戦略及び対策の実施、関係者のキャパシティービルディングの向上等により、アジア太平洋地域における循環型社会構築に貢献することを目的としている。</p> <p>また、アジア太平洋地域における3R・循環経済をハイレベルで推進する閣僚級プラットフォーム「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」の開催、同地域における廃棄物分野のデータや情報、指標等を整備した「アジア太平洋3R白書」の作成・更新、同地域各国が目指すべき中期目標「3R・循環経済宣言」の策定・実施など、アジア太平洋地域における3R・循環経済を促進している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	54,555			円建て	100%
令和4年度	43,740			円建て	100%
令和3年度	43,740			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>アジア太平洋各国における3R・循環経済関連の政策や事業形成を促進するため、各国の閣僚、国際援助機関、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」を2009年より開催している。2013年の第4回会合では、アジア太平洋地域が目指すべき持続可能な3R目標を掲げたハノイ3R宣言(2013年―2023年)が採択された。それ以降の各会合では当宣言に基づく各国の具体的取組がフォローアップされており、2018年4月の第8回会合において「3R白書」を公表、また、2023年2月にカンボジア・シェムリアップで開催された第11回会合では、アジア太平洋地域の約40か国から、閣僚級を含む約400名の参加者を得て、「廃棄物ゼロ社会とSDGsに向けた主要セクターへの循環経済の導入」を全体テーマに議論した。ハノイ3R宣言の後継となる宣言をUNCRDが中心となって策定中で、開催を調整中である第12回会合で発表される予定。</p> <p>UNCRDは、国連ネットワークや地域の特性を活かしつつ、我が国が高い専門性や知見・技術を有する3R・資源循環分野において、日本と密に連携しながら、アジア太平洋各国における3R・循環経済政策の促進やキャパシティービルディングの向上に貢献している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連地域開発センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 <p>当該拠出金は、我が国が推進する環境的に持続可能な交通(EST:環境面から持続可能な交通政策を策定・実施する取組)の普及を目指すものであり、具体的には、アジアEST地域フォーラムにおけるハイレベルの政策対話、関連宣言の参加国・参加都市の拡大等の取組を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	25,000			1米ドル=	0%
令和4年度	25,000			1米ドル=	0%
令和3年度	25,000			1米ドル=	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 我が国に本部を置くUNCRDに対する当該拠出金は、我が国が経験に基づき高い専門性を有する環境及び防災等における政策を国連を通じて世界に普及させることに資するものであり、拠出の必要性は高い。</p> <p>2 当該拠出金を通じた取組により以下のような効果を上げている。</p> <p>(1)2005年、UNCRDは国レベルのESTの普及促進を目指す「愛知宣言」を策定。</p> <p>(2)2007年、市レベルのESTの普及促進を目指す「京都宣言」を策定し、22都市において採択された。その後も継続的に各都市において採択され、現在まで拡大してきている。</p> <p>(3)2010年の第5回フォーラムにおいて参加22か国の合意により採択された「バンコク宣言2020」に基づき、各国がESTの取組を推進してきた。</p> <p>(4)2021年度の第14回フォーラムにおいて、アジアの脱炭素化に向けた動きを加速化するために、SDGs やパリ協定などの国際潮流に沿った2030年までのEST の目標を掲げた「愛知宣言2030」を採択した。現在は、同宣言に基づき各国の取組状況のフォローアップ等を行っている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		地域開発センター拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における防災と水に関する国連事務総長特使の活動支援等を通して、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	61,210	447		1米ドル=137円	0%
令和4年度	34,560	320		1米ドル=108円	0%
令和3年度	38,880	360		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2013年12月に国連において防災と水に関する国連事務総長特使が任命され、同特使を中心として水災害軽減に係る国際的な行動規範、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われることとなった。日本は初期段階から継続的に参加するとともに、その事務局に日本関係者を派遣し、国際的な議論をリードしてきた。これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(国連持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。また、国連での水と災害に関する会合の開催を主導することなどにより、我が国の主張を積極的に展開している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合地域開発センター拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
当該拠出金は、我が国が重視するスマートシティの海外展開の推進のための拠出しているものであり、2023年度はスマートシティ開発に関する途上国の能力開発を目的とし、専門家会議の開催・能力開発ワークショップ等を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	30,000			1米ドル=	0%
令和4年度	30,000			1米ドル=	0%
令和3年度	29,376	272		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
SDGsを所管する国連経済社会局の一組織として、同局と連携して開催する世界首長会議(毎年開催)や国連ハイレベルポリティカルフォーラム等のハイレベル会合において、日本のスマートシティの好事例や最新の動向に関する紹介を各国政府高官や国際機関関係者、その他ステークホルダーを対象に実施している。また、能力開発ワークショップにおいては、都市交通や水害リスクを軽減するためのスマートシティ技術の活用に関するトレーニングを政府職員向けに実施し、日本他スマートシティ先進国の事例や技術紹介を行うとともに、それを踏まえた各都市での実施計画案作成を行うことで、今後の各地域でのスマートシティ展開において、日本の事例が活用されることが期待されている。また、日本において海外におけるスマートシティ事業推進を行うJICA等関係機関とも連携し、より効率的に事業を推進するべく努めていることが評価される。					
【備考】					
令和4年度以降は日本円で拠出					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合地域開発センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際連合地域開発センター(UNCRD)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省道路局企画課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国連のネットワーク等を活用し、道路分野においてUNCRDが所掌するSDGsに関連した日本の取組に加え、海外で活動する日本企業(高速道路会社等)の技術等を国際会議の場でPRすることで、同分野における日本のプレゼンス向上及び本邦海外展開の支援を目的としている。2023年度は、第15回アジアEST地域フォーラムにおいて「Quality Road Infrastructure's Contribution to Sustainable Development(持続可能な開発に対する質の高い道路インフラの貢献)」に関する特別セッションを実施した。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	8,000	53		1米ドル=139円	0%
令和4年度	0			1米ドル=	
令和3年度	0			1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNCRDが他の国際機関等と共催する大規模な国際会議への参画により、日本の道路政策および技術の海外展開に資する新たなチャンネルが創出された。 2023年度より拠出しているものであり、具体の成果については今後表れてくるものと想定。</p>					
【備考】					